

北東アジア都市間交流に関する一考察

—広島市の対重慶市関係を事例に—

峯 田 史 郎 (早稲田大学大学院)

はじめに

20世紀は、「空爆の世紀」といわれた。兵器の破壊力は飛躍的に増大し、飛行技術も高速化・長距離化した。これに都市への人口集中が加わり、「戦略爆撃の思想」が生まれるに至る。戦略爆撃は、爆撃の目標を軍事的な標的に限ることなく、「国民の戦争」という発想から戦闘員と非戦闘員との区別を取り払い、生活基盤である都市全体を無差別に爆撃することを意味する。高度数千メートルの上空から爆弾を投下する兵士は、各都市の地理的特徴に合わせて、爆弾を選定し¹、地上の様子を直接目視することなく、任務を遂行する。ドイツ空軍による「ゲルニカ爆撃」(1937年)を代表的ルーツとする空からの爆撃は、日本軍の「重慶爆撃」(39年)を経て、米軍による「東京大空襲」、そして「広島・長崎原爆投下」へと至る。さらに2003年に開戦した米軍のイラク空爆もこの思想の延長線上にあるといえよう²。

戦略爆撃の視点にたつと、広島市にとって重慶市は、第二次世界大戦期に類似した経験を有する都市である。両都市の住民は非戦闘員であるにもかかわらず、空爆の標的となった。広島市は重慶市との間で、1970年代からの日中両国の友好的

な外交関係のもと、86年に友好都市(姉妹都市)提携を結んだ。しかし、90年代後半以降の日中関係は、歴史認識問題の軋みや、日本経済の長期停滞と対照をなす中国経済の躍進により、友好一辺倒から対立と協調とが錯綜する状況が続いている。

著しく変化する国家間の対立と協調の関係のもと、広島・重慶両都市の友好都市関係は、すでに20年間に及んだ。経済、文化など各分野において、市民の交流を深めてきたと見ることもできる。一方でこうした市民の交流が定着し、他方では市民の自己認識がそれぞれの国家で覚醒する新たなナショナリズムに引き寄せられる動きもある。2005年、重慶で開催されたサッカー・アジアカップでの反日的盛り上がりは象徴的出来事のひとつであろう³。

中国は、経済分野で大きな成長を続け、東アジア地域の市場主導の地域統合を牽引している。同時に、中国と日本のナショナリズム対立は、北東アジアだけでなく、東アジア全体の地域統合を妨げてきた。市場が主導する経済の相互依存と、国家の意思によって惹き起こされるナショナリズムとが同時に進行していることこそ、北東アジア地域の特徴である⁴。

キーワード：

友好都市交流、都市の平和活動、ナショナリズム、反核運動、市民・住民

友敵関係および競争と協調を基本とする国家認識は、ときに、構成員たる国民の意識を吸引する動きを見せることがある。本稿では、この国家間関係の状況が、国民の思考を規定することに対し、非国家行為体である都市間の交流が、こうした規定を克服しようとする過程を、広島市側から、重慶との交流のなかでとってきた対応を事例として分析する。

この主題は、多くのケーススタディを行うことが必要とされるだろう。日本の戦争責任や歴史認識問題に代表される国家間の問題は根強く残っている。広島市と同じ戦争による被害都市であり、かつ日本軍による非戦闘員への爆撃対象が重慶市であった。広島市が交流する都市の中でも、広島市と類似した被害経験を有していると同時に、日本の中の一都市である広島市は重慶にとって加害者であるとも見ることが出来る。広島市が、平和とヒロシマについて情報発信するうえで、克服すべき問題が、この重慶という都市との関係のなかに内在する。したがって、重慶との交流にどのように対応してきたかを見ることで、広島市の平和とヒロシマをキーワードとする都市間交流の課題が見えてくるだろう。反核・反戦のシンボルとしてのヒロシマは、被爆の傷を引きずりながら復興する具体的な生活の場としての広島と区別されている⁵。

日中戦争時、日本軍は中国・国共合作政権の臨時首都であった重慶を爆撃した。この爆撃で被害を受けた住民が、2006年3月、日本国を被告として「重慶大爆撃訴訟」を起こしている⁶。この訴訟の過程でも、被告は被害地である重慶を問うことがなく、「ノーモア・ヒロシマ・ナガサキ・トーキョー」を訴えるだけでは、説得力のある批判的視点を得ることはできないとしている⁷。

こうした歴史的経験を持つ広島市と重慶市の交流を考察する上で、以下の3点は重要な課題である。①国家間関係に起因する加害責任と被害者意識に関する議論。とくに旧日本軍による重慶爆撃

の加害責任を有する旧軍都広島と、被害地である重慶の関係、②戦後の広島市側の重慶爆撃に対する問題関心、③重慶側からみた友好都市交流の意味、である。また、両市が提携に至る過程で、広島市側に重慶爆撃の理解が欠落していたことなども一部に伝えられている。

広島市と重慶市の双方からの交流を観察することで、はじめて上記課題に接近することができるだろう。本稿では、資料と紙数の制約から、広島市の「平和への取り組み」の経過を重慶市との交流に照らしながら観察することによって、現状と課題を導き出すことに主眼を置く。とくに、広島市からの交流の視点を直接の観察対象に据えて、上記3点の課題のうち①、②について広島市から見た交流に考察を加える。したがって、本稿の目的は、広島市が、被爆都市としての経験から生まれた反核・反戦のシンボル「ヒロシマ」を、国境を越え、いかに発信してきたのか、その歩みを1980年代以降の重慶市との交流から読み取り、都市の平和交流として考察することである。

1. 問題の所在と本稿の位置づけ

1945年以降、一方で、核兵器に異議を唱え続けてきた広島市の「平和への取り組み」は、「被爆者の3つの足跡」に示される被爆体験に起源を探ることができる⁸。この取り組みのもとで、広島市の国境を越えた活動は、都市の反核運動といえる「平和市長会議（旧世界平和連帯都市市長会議）」を中心に行われてきた⁹。平和市長会議への参加を契機に、「広島・長崎講座」を開講する都市もある¹⁰。広島市は日本国内だけではなく、この会議に加盟する都市を所在地とする大学へも広島・長崎講座の開講を呼びかけている。

他方、広島市は1959年の米国・ホノルル市を皮切りに海外6つの都市と友好都市提携を結んだ¹¹。日米開戦の端緒となった、日本の攻撃対象（被害地）ホノルルと第二次世界大戦の終結を象徴する

ヒロシマという、あたかも第二次世界大戦後の平和を象徴する友好都市提携にも見える。実際には、東西冷戦に突入した米国が、旧西側陣営の諸都市と、文化領域で交流網を拡大する目的で主導した都市間交流に触発された要素が大きい。

それに対し、広島市と重慶市の交流は、広島市が第二次世界大戦の被害者として初めてアジアに目を向けた交流でもある。重慶市とは、1986年に提携し、経済、環境、文化、スポーツ、医学、教育の分野で交流を行ってきた。重慶市に酸性雨研究交流センターを設置し(93年)、関連する技術者の研修受入れなど、環境協力も行っている。ただし、友好都市関係にある広島市と重慶市との間に平和を前面に出した具体的な交流は数少ない。中国では地方政府の権限が限定されているため、都市間交流は、上述したように日中国家間関係の影響を強く受けており、中国政府の対日外交方針を踏まえたものにならざるを得ない。重慶市も例外ではなく、「一定枠を超えることがあり得ない限定方式」である¹²。

都市は、通常、直接選挙によって代表が選ばれることで、住民に近いところで意思決定が行われ、住民の声を代弁するという考え方がある。この考え方にもとづき、広島市は都市を破壊するのではなく、核兵器こそが解体されるべきだという国際的合意を得るため、国境を越えて活動してきた。都市は国家間関係に対し、独自の国際活動路線を遂行することできるのだろうか¹³。また都市の国際活動は、それ自体成熟しつつある市民社会の住民運動としてとらえることが可能なのか。この2点の問題意識にもとづき、広島市の「平和への取り組み」を、都市が主体となった平和活動とする。

この平和活動の中に、「研究」、「行動」、「教育」を含める。元来、平和活動は、「研究」、「行動」、「教育」が連携することで、社会に対して最大の効果を発揮する。理念的には1977年に、教育論の視点から、平和活動が「研究と教育と行動の間に協働体制が確立され、それによって、日常の仕事が

進められるようになれば、私たちの展望は、いまよりもずっと開けてくるにちがいない」とすでに指摘されている¹⁴。しかし、これまでの事例研究において、この3つの活動が明確に連携し、協働体制が確立されていると結論づけた成果は決して多くはない。平和研究によって導かれた発見が、平和行動や平和教育に応用できるという協働体制を、事例を挙げながら論じた成果は少ないといえる¹⁵。

国境を越えた都市間交流についての研究は、欧州における地域協力の実態を追うようにして、主に1970年代から国際政治学における相互依存論の系譜のなかで研究されてきた。グローバリゼーションの浸透に伴う国家意思と機能の変容に起因し、都市が意思と機能の拡大を目指すことで越境する非国家行為体として注目する議論や、意思と機能が拡大した都市が越境交流することで新しい地域が形成されるという議論、あるいはEUのような国家間の上位組織であるアンブレラ制度のガバナンスに注目した議論もある。これらの研究の多くは都市交流の理論的研究に位置づけることができる。

北東アジアでも例外ではない。1978年の日中平和友好条約締結を契機に、日本の都市と中国の都市との友好都市提携が増加するにつれ、国家間関係の相似形を地方にそのまま適用するのではなく、「地方の生々しい日常生活」に即した交流が主張されてくる¹⁶。都市実務者と研究者は議論を重ねるなかで、友好親善から「実益型」の友好都市提携を模索し¹⁷、実務者の側から「民際外交」という地方の新しい国際交流概念が提起された¹⁸。

また、交流実績の増加に合わせて、最近ではグローバリゼーションと国家間関係に照応させながら定量分析を試みた研究¹⁹、北東アジア地域自治体連合(NEAR)を取り上げ、国家間関係とは異なる次元で進行する緩やかな都市ネットワークを論じた研究が行われるようになった²⁰。また、都市間交流とは異なるものの、学校教員レベルでの

交流を紹介したケーススタディもある²¹。

以上の先行研究を踏まえながら、本稿は、都市間交流の具体的事例のひとつとして広島・重慶の交流を取り上げる。友好都市提携した都市間交流を、この分野の研究では初歩的形態であるものの、経済的結びつきのような機能的な面に注目するだけでなく、都市の「平和」への意思に焦点を当て論じる。また、本稿で分析するのは次の2点に絞る。第一に、戦後歴代の広島市長の政策に注目しながら、その内容を時系列で概観・整理する。第二に、1980年代以降の日中関係を「友好」期と、89年の天安門事件と鄧小平の南巡講話を機に中国が開放政策に拍車をかけ、中国が地域主義に傾斜する「改革・開放」期とに時期区分し、年表1を参照しながら、広島市から見た重慶市との交流の経過を整理・分析する²²。

2. 広島市の「平和への取り組み」

市民による核兵器廃絶運動は、広島から沸き起こったというよりも、海外からもたらされた。1950年3月19日、「原子兵器絶対禁止」を謳ったストックホルム・アピールが宣言され、世界で約5億人、日本でも645万人にもものぼる賛同の署名が集められる。54年3月の第5福竜丸事件を契機として広島で開催された第1回原水爆禁止世界大会（55年）も市民主導であった。しかし、壊滅した都市に暮らさざるをえない状況に追い込まれた住民の多くは、被爆者を抱え、日々の生活を送ることに精いっぱいであったことはいうまでもない。反核を訴える市民と、復興を目指す広島住民との乖離は、戦後一貫したヒロシマの特徴である。

都市は、国家に比べ、住民に近いところで政策が決定されるといわれている。戦後の広島市は、市民の意思と住民の意思とのバランスをはかりながら、「平和への取り組み」を進めていく。市民の志と住民の生活感覚を同次元で考えることは

容易ではない。反核運動のなかで、都市は、首長を中心に、平和活動の舵をいかに取ってきたのだろうか²³。

戦後の広島市長は、初代公選市長の浜井信三（在任期間：1945—55年、59—67年）から始まり、渡辺忠雄（55—59年）、山田節男（67—75年）、荒木武（75—91年）、平岡敬（91—99年）、秋葉忠利（99年—現在）の6名である。それぞれの市長が、広島とヒロシマを取り巻く国内外状況と照らし合わせながら、市政を担ってきた。歴代市長にとって、被爆によって壊滅した住民の生活の場を取り戻すことこそが、何よりも優先される課題である。広島市は46年1月に復興局を創設、2月には復興審議会を組織した。この復興審議会では、かつて軍都だった広島を平和都市として再建する意思を示している。戦後初めての特別法である「広島平和記念都市建設法」（49年）によって、広島市の復興がスタートする。

広島市長の政策は、一方で生活の場としての広島市の復興を目指し、他方でヒロシマの経験を継承する意思を示している。1946年8月には、広島市の町会連盟が、爆心地で広島市平和復興市民大会を開催し、47年6月に広島市、広島商工会議所、広島観光協会が中心となって設立された平和祭協会が8月6日に広島平和祭を主催した。この平和祭で、浜井市長が初の平和宣言を読み上げる²⁴。以降、朝鮮戦争開始のため開催を見送った50年を除いて、2007年に至るまで、平和を担う主体である被爆者の団結を基礎にして、ヒロシマの経験を世界に発信し、核廃絶を訴え続けている。

1961年に日本国内で反核運動が共産党系と社会党系に分裂し、60年代から70年代にかけて戦後の市民運動が行き詰まっている時期には、政治的対立に左右されない、行政主導の政策が求められるようになった。広島市は、平和宣言を通じて反核を訴えると同時に、平和活動を専門的に推進する部署として、広島市の局に相当する広島平和文化センターを設置した（67年）²⁵。世界では、

ソ連（49年）、英国（52年）、仏（60年）、中国（64年）が相次いで核実験を行い、軍拡競争に起因するキューバ危機がおり、それを頂点に徐々にデタントが進行する時期と重なる。平和文化センター設置により、70年代末にかけて広島市の平和活動は、新しい局面を迎える²⁶。センターは、75年に財団法人へと組織替えされた。行政組織の一部であるよりも、財団法人化し、広く一般に開放することは、関係諸団体や有識者だけではなく、住民の自主的な参加を期待できると意図された措置である。後述の平和市長会議をはじめ、平和記念資料館の運営、留学生会館の管理など多くの事業を手掛けてきた。被爆者を抱えてきた生活の場としての広島の住民というよりむしろ、国内外の市民に向けて、啓蒙的な活動が主流を占めている。

新冷戦に突入し、米ソ緊張が再燃した時期には、欧州を中心とした反核運動を背景に開催された第一回国連軍縮特別総会（1979年）に荒木市長が出席するなど、都市の意思を国家間関係へ示すための活動も行われた。また、平和問題に関する広島市長の諮問機関的存在である平和問題調査会を設置した（81年）。会議はすべて東京で開催され、広島市の平和活動を進める上で、中央の識者の意見を聴くとともに、シンボルとしてのヒロシマの取り組みを国内外へ普及するため、委員の影響力を求めたいという意図があった。81年のパルメ委員会（国際連合軍縮と安全保障に関する特別委員会）招致は、平和問題調査会の大きな業績である²⁷。

国家間関係への働きかけと同時に、1985年には、第1回世界平和連帯都市市長会議（現、平和市長会議）を開催し、世界中の都市への働きかけも行っている。この会議は、90年に国連広報局 NGO に、91年に国連経済社会理事会 NGO に登録が認められた。平和市長会議は、82年、広島、長崎市長の連名でなされた世界に向けた都市連帯の呼びかけに端を発する。この狙いは、「平和の

維持、確立は国家の努力のみに期待するのではなく、核戦争によって被害を受ける市民、都市が平和への役割を分担し、努力を重ねることが不可欠」²⁸であり、国境を越えた都市と都市との連帯の必要性を訴えている。

荒木市長は、平和活動主体としての都市が研究機関を持ち、成果を発信することも模索した。1981年第1回平和問題調査会で、広島への「国際平和研究機関の誘致」の意向を表明した。第2回国連軍縮特別総会（82年）と、同年の平和宣言で「広島に平和と軍縮に関する国際的な研究機関の設置」を提唱している。当初は国連機関の設置を目指していたものの、結果的に94年開学の広島市立大学の附属機関として、平岡市長当時の98年に広島平和研究所が設立された²⁹。

1999年2月から現在まで市長を務める秋葉市長は、99年オランダのハーグ市で行われた国際会議「ハーグ平和アピール1999」で、広島に原爆が投下されてからの歴史を「人類と核兵器との闘いの歴史だった、より一般的には人類と戦争との闘いの歴史であった」と総括している³⁰。この歴史の中で、「人類は最初の何ラウンドかで勝利したのだ」と秋葉は主張する。その主張は次の3点に要約できよう。①核兵器は、私たちが人間であることの本質を破壊することはできなかった。②被爆者は核兵器が再度使われることを現実に阻止した。③広島と長崎の被爆者は、国家間の関係について新しいモデルを熱心に提唱してきた。つまり国家間の関係を、敵対心をもってみるのではなく、協力的、利他的な関係として世界をみるよう声をあげたのである。

1999年の平和宣言の中でも、「被爆者の三つの根源的な足跡」をたどっている。①被爆者がたとえ死を選んだとしても、誰も非難できないような状況にあって、それでも、生を選んだ。②被爆者がこれまで、世界に向かって自分たちの経験を語り続けてきた。③被爆者は、復讐の道を選ばずに、和解の道を示した。秋葉は、このように戦後の被

爆者の功績を評価しつつも、残された時間を考慮し、被爆者体験の学問的整理を模索し始めた。「広島・長崎講座」の開講である³¹。「被爆者の3つの足跡」から被爆者のメッセージを学問的に整理する作業に他ならない。ただし、この講座の日本国外の開講大学は、圧倒的に米国が多く、これまでアジア地域での開講は全くなかった。教育分野は国家間関係の影響を受けやすいため、日本とアジア諸国との間で、「加害と被害」についての議論が深まっていない現状にこの講座の開講の可否が左右されている。

重慶市との交流に即していえば、重慶市の大学に「広島・長崎講座」を開設するまでには至っていない。たとえ、重慶で広島・長崎講座を開講したとしても、「広島・長崎の被害を伝える」内容だけでは反対の声があがるだろう。中国の地方都市が、中国共産党と中央政府による「二重の従属」下にあり³²、日中両国間の歴史認識を巡る問題が存在する現状では、日本の侵略の歴史認識問題を棚上げにした形で、広島の惨状を、教育の共通の素材として採用することは難しい。しかし、こうした課題にも対応が閉ざされているわけではない。事実、中国側にも広島市の平和活動に理解を示す動きもある。広島市メールマガジン「ひろめーる」によると、秋葉は平和市長会議が進める「核兵器廃絶のための緊急行動」と広島・長崎講座について「支持する」との明確な回答を中国政府外交部軍備管理・軍縮局副局長から得ることができた、と述べている³³。

以上のように、国家間の対立関係を克服してきた広島市の平和活動は、自治体の長としての市長に主導する形でなされてきた。平和活動が効果的に浸透するために、都市そのものが行動するだけでなく、研究機関を有することで、高度な知識の発信を目指している。広島・長崎講座は、都市の平和教育活動といえる。

3. 広島市から見た重慶市との交流

(1) 日中関係の展開と交流の変遷

前節まで見てきたように、広島市の平和活動は、米ソを中心とした国際関係に反応する形で、反核運動として行われてきた。広島市の平和行動は、多都市間交流である平和市長会議が中心であり、友好都市交流にはそれほど反映されていない。広島市議会訪中団が最初に重慶を訪問した際も、第二次世界大戦時の被害都市間の交流ではなく、日中関係の友好期に乗じた経済交流を主眼としていた。

しかし、二都市間の友好都市交流は、国家間関係とは異なる次元で、都市が平和を希求する市民の意思を反映した交流を担う可能性がある。本節では、広島市の友好都市交流の中で、提携先が北東アジア地域に属し、かつ第二次世界大戦期、非戦闘員への無差別攻撃という類似した経験をもつ、中国・重慶市との交流について、年表1、図2、3を参照しながら述べる。

広島市側で交流を担う主体は、大きく4つに分けられる。①市長・市議会議員を中心とした政治家グループ、②動物相互贈呈、合唱団などの文化・シンボルグループ、③工業、環境、医療の専門家を中心とした技術者グループ、④市民グループ、である。なお、本節では④の中に、日常生活の場とヒロシマとが空間的に離れていても「反核・平和」という課題共有の意思をもつ住民を含めて市民とし、学習者である生徒・学生も、市民に含めた。時期区分は、天安門事件、南巡講話を境に日中関係「友好」期と「改革・開放」以後期とした。なお、図2、図3は、年表1をもとに、広島市と重慶市の交流を数値化し、カウントした上で、積み上げグラフを作成した。図中の①～④は、上記の各グループに対応する。

(2) 日中関係「友好」期

1978年の日中平和友好条約締結から80年代後

半まで、日中の国家間関係は、経済重視を基本としていた。「黄金の80年代」と呼ばれたほど、良好な関係である³⁴。国家間関係の友好機運に乗じて、広島市は80年を皮切りに84年まで、のべ5回の広島市議会訪中団を派遣した³⁵。

1985年には、肖秧重慶市長が第1回世界平和連帯都市市長会議へ出席のために来広している。86年、荒木市長を団長とする広島市友好訪中代表団の重慶訪問を皮切りに、相互の往来が活発になった。その後、重慶市友好訪問団が来広し、広島市と重慶市が友好都市提携に調印した。

友好都市提携後、まず、友好を象徴する往来が開始される。両市の動物園（重慶市動物園と広島市安佐動物公園）が、相互に動物を贈呈した（1987年）。その後の動物相互贈呈は、翌年と94年にも行われた。そのほか、広島市からの合唱団訪問、重慶市からの雑技団訪問などの交流も始まり、博覧会などのイベント時、友好提携の節目の年には相互に訪問している。

89年の天安門事件に際し、広島市議会平成元年第3回9月定例会で、自民党議員の国家の政治状況と都市間交流に関する質問に対し、市長室長は第2回世界平和連帯都市市長会議へ重慶代表が出席していることを挙げ、中国国内の状況を見極めながら、当初の計画を実行すると回答している³⁶。

(3) 日中関係「改革・開放」以後期

1992年からの鄧小平による南巡講話以後、両市の技術者グループの交流が盛んになる。重慶市は、49年の中華人民共和国建国以来、国家による重工業化の重点地域であった。しかし、80年代の改革開放期に至り、「4つの近代化」政策によって重点地域が沿海部に移ったのに伴い、経済発展は停滞しつつあった。加えて、それまでの工業化と盆地地形の影響で、深刻な大気汚染に悩まされ、90年代には工業、環境保全、医療などの技術者の交流が盛んになる。重慶からの研修生を広島が受け入れ、広島からは技術指導者を派遣す

るという構図が定着した。97年、アジア地域で発生した通貨危機後の不況により日本経済は停滞する一方で、この危機による影響が少なかった中国経済は成長を加速させた。このため、広島側からの技術者派遣や、中国からの研修生招聘など技術者グループの交流は減少傾向にある。それでも、交流の中心的位置を占めている。

(4) 導き出された特徴

詳しい記述は年表に譲り、大きな特徴をまとめると、①交流の主体が、政治家→文化・シンボル→技術者へとシフトしてきた。②1980年代後半までは、日中の友好関係と呼応し、両市の関係は友好都市提携をするまで発展する。③中国の改革開放以後、国家による工業化重点地域が沿海部へシフトするにつれて、遅れをとった重慶市は、広島市との間での技術者の交流を活発化させていく。特に92年の市場経済への移行に伴い技術者交流も増加するが、97年アジア通貨危機後の不況で日本経済の停滞とともに技術者交流も減少傾向に転ずる。しかし、交流の中心的位置は変わらない。

市民グループの交流は、1986年から現在まで続いている。86年「広島市民平和友好訪中団」が重慶などを訪れて、以後、96年まで、計5回の平和友好訪中団を組織し、交流を行ってきた。2002年からは、日中国交正常化30周年を記念して、10月23日を「重慶の日」と定め、毎年交流イベントを開催している。

教育分野に限定すると、広島市内に位置する小学校から大学まで友好提携を行っている。95年に被爆50周年記念事業「こども平和のつどい」には重慶市から樹人小学校が参加した。最近では2006年に友好都市提携20周年記念事業で、重慶市の西南大学等から学生交流団を受入れ、広島市の学生との交流、平和記念資料館の視察やホームステイを実施するなど、学生等を対象にした交流を進めている³⁷。06年11月には、広島市立大学

と重慶市・西南大学が「学術交流協定書」を締結した。しかし、この協定書では、特に平和分野に限定したカリキュラムについて言及していない。

4. 結論

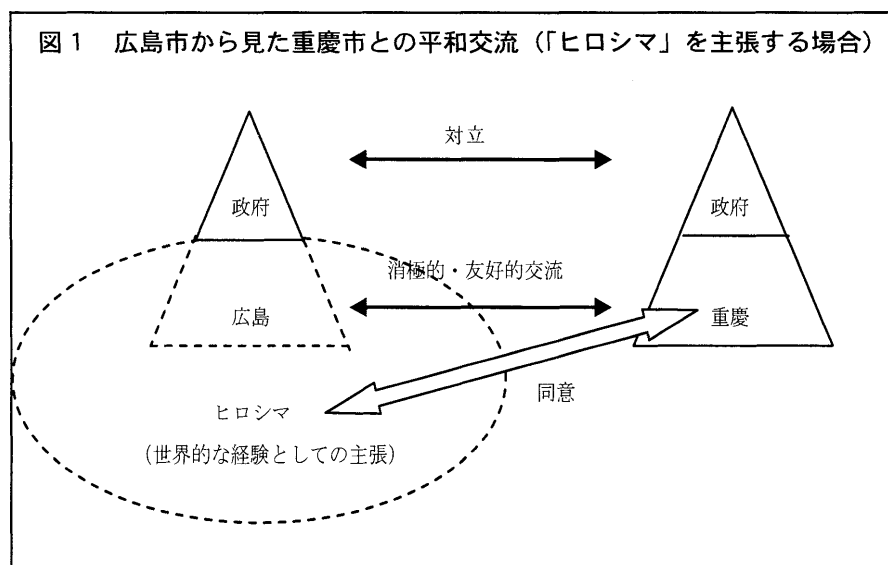
広島市と重慶市との都市交流は、ともに戦争による被害都市間の交流である。主に実益型交流が多くを占めてきた。そのため、現在のところ、両市が直接に平和についての問題意識を共有した行動を確認することはできなかった。「ない」ということを実証する事例研究は、「ある」という証拠を陸続と並べ挙げる研究よりも困難が伴う。ここでは、広島市から見た「平和への取組み」経過を観察することで、戦争や核兵器に関する国家間関係と中国独自の中央・地方関係の制度的特性があるとのみ記すにとどめる。「はじめに」で挙げた①～③の課題について、今後の検討が必要である。

こうした「なかった」という結論にもかかわらず、両者間の平和交流の途が完全に閉ざされているわけではないことにもふれよう。「ヒロシマ」をテーマにした交流を考察すれば、次の構図を読み取ることができる(図1)。理念的には、広島

市と重慶市の交流は、国家間の認識上の対立をいかに克服するかが大きなテーマである。両市は、これまで日中国国家間に横たわる平和課題について、直接交流してはこなかった。しかし、「平和市長会議」という国際的なマルチラテラルな場では、制約を少なくして「平和」を主張し合う可能性も残されている。

広島市の活動は、「研究」「行動」「教育」の連携を実践した事例のひとつのモデルケースとして挙げることができる。本稿で言及した広島市立大学広島平和研究所は都市の自前の研究機関であり、平和市長会議は都市の平和行動の成果といえる。平和市長会議と連動した広島・長崎講座の開設運動はまさに都市が行う平和教育の一環である。非国家行為体である広島市は、核兵器廃絶という大きな命題に対する長年の研究蓄積を持ち、自らが行動でき、そして、教育活動も行っている。

この3つの活動を通じた広島市にとっての平和の主張は、「被爆都市としての人類的な経験=ヒロシマ」を世界が共有することを狙いとしている。この事実は、国際的、越境的活動を手がける非国家行為体である都市と都市との平和交流の可能性を示唆している。



年表 1 広島市・重慶市の交流実績 (2007年1月9日現在)

交 流 概 要		
年	広島→重慶	重慶→広島
1980	【11月】広島市議会訪中議員団5名	
81	【10月】広島市議会訪中議員団9名	
82	【10月】広島市議会訪中議員団9名	
83	【10月】広島市議会訪中議員団9名	
84	【10月】広島市議会訪中議員団9名 【11月】「現在の広島」写真展、原爆ポスター展開催(市議会訪中団持参)	
85	【2月】安西小学校(広島)・樹人小学校(重慶)、戸坂中学校(広島)・育才中学校(重慶)、各々友好提携【10月】広島市青少年指導者海外派遣団11名【12月】柔道指導者2名【12月】広島大学総合科学部関係者2名	【10月】肖秧・重慶市長ほか2名(第1回世界平和連帯都市市長会議へ出席)
86	【5月】広島市友好訪中代表団23名(団長:荒木武市長、議員4名)【5月】上田宗箇流重慶市広島市交流記念茶会訪中団21名【8月】第1回広島市子ども会日中友好少年交流の旅(パンダ友好使節団)一行30名	【10月】重慶歌舞団12名【10月】重慶市友好訪問団7名(団長:肖秧市長)→広島市・重慶市友好都市提携調印【10月】第1次重慶市訪日農業経済及び中小企業視察団一行10名(企業視察、今後の経済交流について協議)
87	【4月】広島市スポーツ交流団23名【8月】(財)広島市国際交流協会が高校生10名を派遣【9月】広島市安佐動物公園から重慶市動物園へキリン2頭を寄贈(関係者2名同行)【9月】広島市青少年指導者海外派遣団6名【10月】合唱団トワエモア74名公演【10月】安佐町農協関係者30名【11月】「ワールドフードフェア」に重慶市が出店(郷土料理紹介、料理教室開催)【10月】広島修道大学・渝州立大学友好提携	【6月】広島市国際交流協会が重慶・広島高校生美術展を開催【7月】重慶市動物園から広島市安佐動物公園へ金絲猴を貸し与え、レッサーパンダを贈呈【8月】重慶市少年児童交流代表団20名【10月】重慶市職業教育視察団6名
88	【5月】広島修道大学・西南政法学院友好提携【7月】広島テレビ・重慶市広播電子局テレビ台友好提携【10月】広島市安佐動物公園から重慶市動物園へドグエラヒヒ3頭を寄贈【11月】経済関係者10名(今後の農業・経済技術交流について協議)	【2月】重慶市医師1名(広島市内の病院で研修)【7月】重慶市電子交流代表団5名【8月】重慶市大学生2名、青年国際平和シンポジウム出席【8月】重慶市科学技術交流視察団6名(企業・関連施設視察、今後の科学技術交流について協議)【10月】重慶市人民代表大会友好訪日団5名(絵画「源遠流長」寄贈)【11月】重慶市動物園から広島市安佐動物公園へアカゲザル3頭を寄贈
89	【3月】広島商工会議所アドバイザー1名(食品関係指導のため)【9月】広島市友好訪中団36名(肖秧・重慶市長へ広島市特別名誉市民称号を贈呈)【9月】広島市青少年指導者海外派遣団6名【9月】歌手一行10名公演	【7月】スポーツ交流団36名(広島市制100周年、広島城築城400年記念「89姉妹・友好都市ジュニアスポーツ交歓会」へジュニアチームを招聘)【8月】重慶市代表(第2回世界平和連帯都市市長会議出席)【8月】重慶市友好演技団11名(「海と島の博覧会」出演のため)【9月】【10月】重慶市友好訪日団29名(孫同川・重慶市長へ広島市特別市民称号を贈呈)【10月】重慶市経済代表団8名、食品代表団7名(国際経済交流フェア、ワールドフードフェア参加)
90	【4月】広島大学助手(西南政法学院へ留学(1年間))【10月】広島市自動車整備視察団24名(自動車整備研修生受け入れについて協議)	【7月】重慶市医師3名、広島市内の病院にて研修(1年間)【8月】肖秧・重慶市共産党書記(他1名)(平和記念式典列席)【11月】重慶市食品代表団8名(ワールドフードフェア参加、市内企業・市場視察)【11月】重慶市女性指導者視察団5名
91	【3月】浜脇病院関係者6名【8月】広島市青少年スポーツ交流団24名【9月】広島市安佐動物公園から重慶市動物園へシマウマ2頭を寄贈(関係者2名同行)【9月】広島市青少年海外派遣団6名【10月】広島市友好訪中団14名、「91広島親善の翼」一行43名、合唱団トワエモア72名、歌手一行4名(日本庭園開園式出席)	【4月】重慶市自動車整備研修生10名(広島市内企業にて研修)【5月】重慶市交通整備交流視察団5名(研修生の研修状況調査、自動車・運輸関連企業視察、自動車整備・交通分野の技術・人的交流について協議)【6月】重慶市第三人民医院主治医(他1名)(安佐市民病院にて医療事情の調査研究(内科・神経科・外科等))【8月】重慶市動物園から広島市安佐動物公園へカワウソ3匹を寄贈【11月】重慶市食品代表団8名(ワールドフードフェア参加)

	交 流 概 要	
92	【9月】女性指導者海外派遣団6名【10月】広島市友好訪中団(団長:平岡敬市長、議員4名)8名【3月】広島市に、中国庭園「渝華園」開演	【3月】重慶市江北第一人民醫院研修生2名(医学研修)【4月】重慶市自動車整備研修生10名(広島市内の企業にて研修(1年間))【6月】重慶市中小企業振興研究視察団5名(中小企業振興に関する視察調査のため、マツダ、ヒロテックを訪問)【8月】重慶市青少年スポーツ交流団21名(広島民間交流団体の受入)【9月】重慶市科学技術委員会派遣研修生2名(広島市工業技術センターにて研修(2ヶ月))【9月】重慶市雑技芸術家団19名【9月】重慶市ラジオ・テレビ局代表団5名【10月】重慶市環境保全研修生2名(12月まで)【12月】重慶市スポーツ指導者交流団5名【12月】重慶市交通運輸視察団6名(自動車整備研修生の研修状況調査、自動車・運輸関連企業の視察、今後の研修生事業について協議)
93	【4月】広島県、広島市関係者3名(環境保全交流のため)【7月】広島県、広島市関係者4名(環境保全交流のため)【9月】広島市青少年指導者海外派遣団6名【10月】広島県、広島市関係者4名、広島市議会訪中議員団4名(環境保全交流、「酸性雨研究交流センター」開所式出席)【10月】広島市衛生研究所技術指導者1名(環境保全交流のため)	【4月】画家1名【4月】在福岡中国総領事館領事1名【4月】重慶市自動車整備研修生10名(広島市内企業にて研修(1年間))【5月】重慶市歌舞団10名(フラウフェスティバル参加)【8月】重慶市環境保全視察団5名(重慶市での「酸性雨研究交流センター」設置に関する覚書・確認書調印、環境保全交流に関する協議、引き続き第3回世界平和連帯都市市長会議出席)【9月】重慶市交通・自動車整備交流視察団5名(自動車整備研修生の研修状況調査、自動車・運輸関連企業の視察、今後の研修生派遣事業について協議)
94	【10月】広島市安佐動物公園から重慶市動物園へキリン2番を寄贈(関係者2名同行)【11月】環境保全技術者2名(酸性雨対策に関する共同調査・研究)	【4月】重慶市自動車整備研修生10名(広島市内企業にて研修)【6月】重慶市環境保全技術者2名(酸性雨対策に関する技術研修)【9月】重慶市動物園から広島市安佐動物公園へニホンコウノトリ1番を寄贈【11月】スポーツ指導者視察団7名【11月】重慶市科学技術委員会派遣研修生2名(広島市工業技術センターで研修)【12月】重慶市第三人民醫院2名(医学交流のため、安佐市民病院で医療事情の研究調査(人工透析、眼科、脳神経外科等))
95	【9月】女性指導者12名(第4回世界女性会議NGOフォーラム(北京)に合わせて)【10月】広島市青少年指導者6名【11月】環境保全技術者2名(酸性雨対策に関する共同調査・研究)	【2月】重慶市交通局訪日団5名(自動車整備研修生の研修状況調査、自動車・運輸関連企業の視察、今後の研修生事業について協議)【4月】重慶市第三人民醫院2名(医学交流のため、安佐市民病院で研修)【5月】重慶市自動車整備研修生10名(広島市内の企業で研修)【5月】重慶市環境保全技術者5名(酸性雨対策に関する技術研修)【7月】重慶市人民政府顧問、重慶市アジア課課長代理が世界平和連帯都市市長会議アジア太平洋地域会議に出席
96	【3月】広島市立大学田中学長(他1名)(西南師範大学(現、西南大学)との学術交流協定締結のため)【3月】重慶市関係者4名を「広島海外友好パートナー」に認定【5月】広島市工業技術センター職員2名(防錆・防食技術共同研究のため)【8月】広島市交流団37名(広島市・重慶市友好都市提携10周年記念「重慶—広島友好青少年体育大会」参加)【11月】広島市代表団8名(団長:平岡敬市長)(友好提携10周年記念式典参加)【11月】広島市衛生局関係者2名(酸性雨対策に関する共同調査、友好提携10周年記念式典参加)【11月】「'96ヒロシマ親善の翼」一行39名、広島市民平和友好訪中団14名(友好提携10周年記念式典参加)【11月】広島市立大助教授1名(西南師範大学との学術交流、友好提携10周年記念式典参加)	【2月】重慶市防錆技術者2名(広島市工業技術センターにて、防錆・防食技術共同研究)【3月】重慶市青年指導者10名【9月】西南師範大学美術学院助教授1名(広島市立大学・西南師範大学学術協定の一環として、広島市立大学芸術学部日本語教室にて、学術交流、研究、作品制作)【10月】重慶市第三人民醫院5名(安佐市民病院にて医療事情の調査研究(内科、外科、麻酔科、産婦人科等))【10月】重慶市女性指導者視察団8名(女性問題に関する意見交換、女性関係団体との交流)【11月】重慶市園林管理局2名(広島市植物公園での「日本と中国の菊展」参加)【11月】重慶市環境保全技術者2名(酸性雨対策に関する技術研修)【12月】重慶市人民代表大会常務委員会主任ほか重慶市友好代表団6名(広島市安佐動物公園に、重慶市の花、サザンカを友好都市提携10周年記念植樹)
97	【3月】青年・アジア親善訪問団派遣事業(ユースセミナー)8名【3月】重慶市関係者3名を「広島海外友好パートナー」に認定【12月】広島市環境保全技術者2名(酸性雨対策に関する共同調査、研究)	【7月】重慶市防錆技術者2名(防錆・防食技術共同研究のため、広島市工業技術センターにて研修(19日間))【8月】重慶市体育代表団(バドミントン、柔道)37名(友好都市提携10周年記念事業「広島—重慶友好青少年体育大会」参加)【11月】重慶市投資誘致団4名(広島からの重慶投資促進セミナー開催)
98	【2月】広島市工業技術センター職員2名(防食・技術共同研究のため)【9月】広島市工業技術センター職員2名(防食・技術共同研究のため)	【7月】書画少年文化交流使節団(小中学生54名、引率者4名)(安西高等学校書道部等と書画交流)【11月】重慶市環境保全交流技術者2名【11月】重慶市第三人民醫院6名(安佐市民病院で医療事情の調査研究(内科、外科等))

交 流 概 要	
99	【2月】重慶市西南技術工程研究所職員2名（工業技術交流のため）
2000	【10月】重慶市第三人民医院3名（安佐市民病院で医療事情の調査研究（内科、外科等））【11月】重慶市環境保全技術者2名
01	【4月】広島市代表団（市長ほか3名）、市議会代表団3名（第6回重慶投資貿易フェア・三峡国際観光フェスティバル出席）【10月】10月23日を「重慶の日」と定め、渝華園散策ツアーや、広島市留学生会館において「祝賀式典／重慶茶点」、「重慶／中国紹介展」実施
02	【10月】「重慶の日」開催（日中国交正常化30周年記念）【6月】重慶市スポーツ視察団11名（市長訪問、スポーツ関係者との協議、スポーツ施設視察）【9月】重慶市ハイテクノロジー開発区訪日団4名（市長訪問、重慶への投資PR）【10月】重慶市環境保全交流技術者2名【12月】重慶市第三人民医院3名（安佐市民病院で医療事情の調査研究（リハビリ科、内視鏡科、病院経営等））
03	【5月】SARSのため、重慶市から体温計手配依頼。取扱業者との連絡調整。→5月13日、耳式体温計300本が重慶に到着【6月】安佐市民病院元看護師（重慶市第三人民医院老人課にて、看護指導）【10月】「重慶の日」開催
04	【6月】日中友好会館（東京）にて重慶市主催「中国重慶市文史研究官書画精品展」開催【10月】「重慶の日」開催（日中国交正常化30周年記念）
05	【10月】秋葉忠利・広島市長ほか7名（アジア・太平洋サミット参加、政治協商会議主席との交流協議、自動車関連企業等訪問）【10月】「重慶の日」開催
06	【8月】スポーツ交流団28名（友好都市提携20周年記念「広島・重慶有効青少年スポーツ大会」参加）【9月】重慶市100年ぶりの大干ばつ、広島市長、市議会議長から見舞い状と見舞金100万円。【10月】友好訪問団190名（広島市代表団（市長・議長ら7名）、芸術団55名、市民交流団91名、経済ミッション30名、広島紹介展団6名）（重慶市での記念式典、市民交流会、広島紹介展、商談会、書道絵画芸術展）
	【1月】重慶市衛生局10名（小児白血病治療を中心とした医学交流）【3月】重慶市人民政府対外経済貿易委員会、関係者、企業関係者22名（重慶市自動車部品投資貿易商談会開催）【5月】王鴻挙・重慶市長ら代表団273名（友好都市提携20周年記念式典、市民交流イベント参加）【5月】経済貿易交流訪日団（企業関係者16社17名）（投資貿易商談会開催）【5月】重慶市展示会代表団14名（重慶市PRイベント、観光ポスター展開催）【5月】学生交流団（学生104名、教員18名）（重慶商工大学、重慶郵電大学、西南大学、重慶師範大学、四川外語学院、四川美術学院）（ホームステイ、大学訪問）

（出所）広島市企画総務局国際平和推進部国際交流担当課からの提供資料を、筆者が加筆・修正。

図2 広島から重慶への訪問

①政治家 ②文化・シンボル ③技術者 ④市民(学生会)

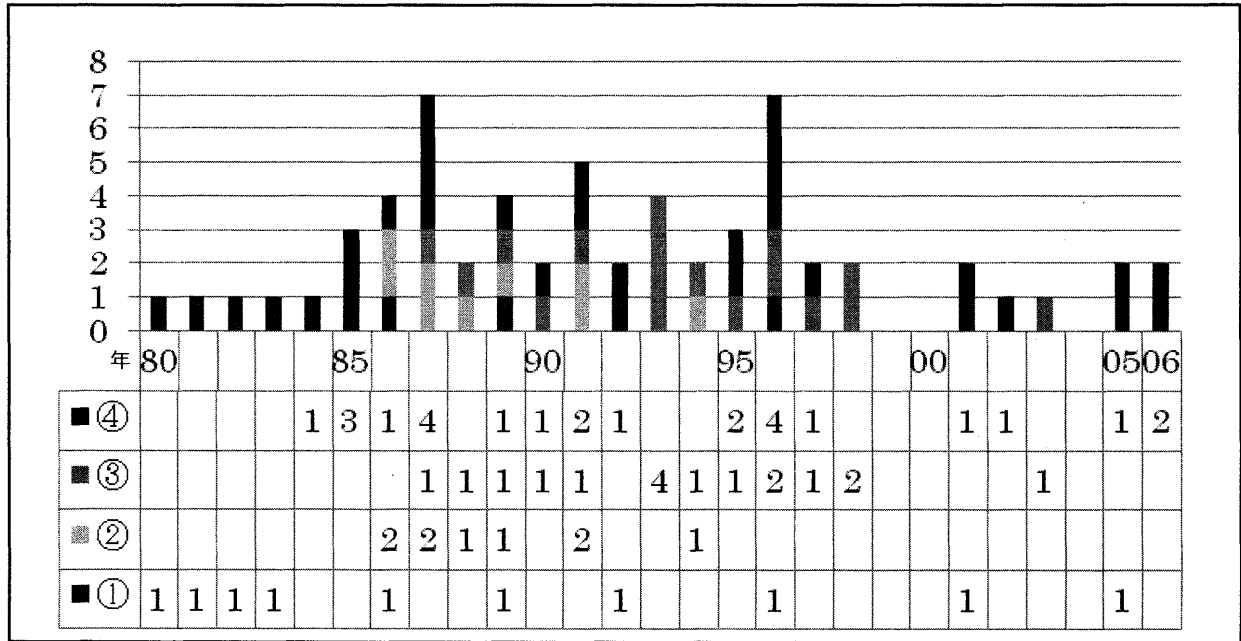
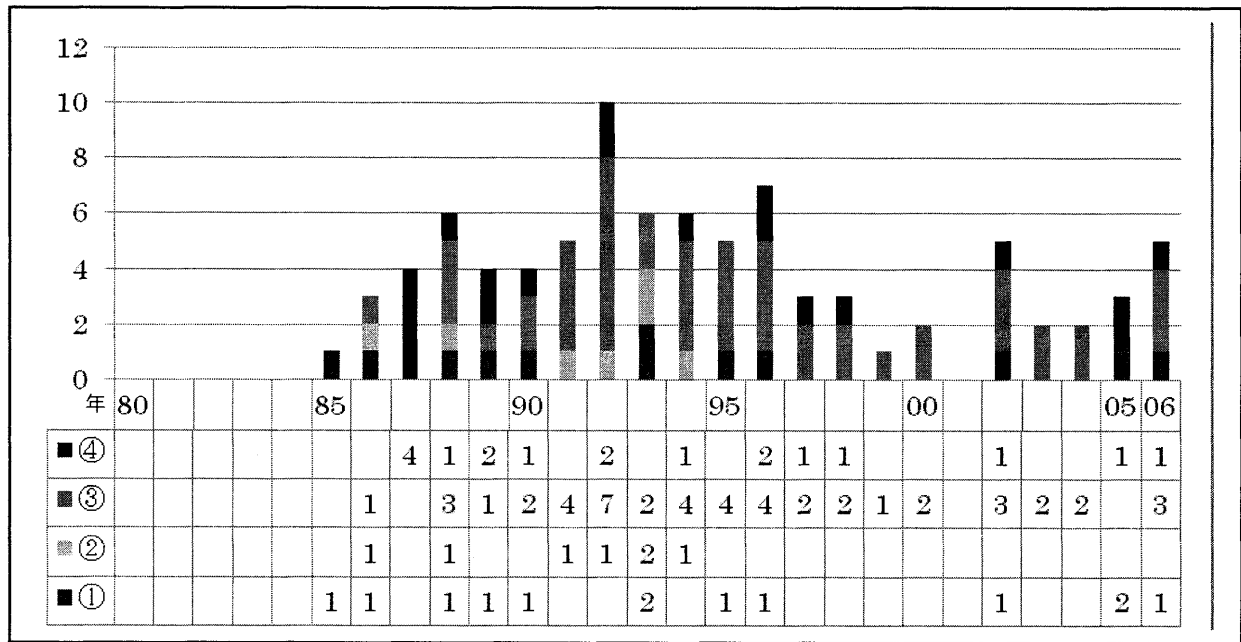


図3 重慶から広島への訪問



- 1 たとえば、市街地を焼き払うために、焼夷弾が使われたことはゲルニカと東京に共通する。荒井信一「ゲルニカ—無差別爆撃のルーツ」財団法人政治経済研究所付属東京大空襲・戦災資料センター戦争災害研究室編『シンポジウム「無差別爆撃の源流—ゲルニカ・中国都市爆撃を検証する—」報告書』2008年 p.14。
- 2 前田哲男『新訂版 戦略爆撃の思想—ゲルニカ、重慶、広島』凱風社 2006年 pp.534-535, p.569。前田は、「空からの虐殺」である重慶への無差別爆撃について、スペイン・ゲルニカとともに「ヒロシマに先立つヒロシマ」として表現している。また、吉田敏浩『反空爆の思想』日本放送出版協会 2006年にも重慶爆撃の記述があり(pp.156-166)、米軍の日本焦土化作戦は重慶爆撃が引き金となったとしている(pp.171-173)。
- 3 筆者は、東アジアにおけるスポーツとナショナリズムの関係について、定量的観点から分析を試みた。拙稿「Ⅲ-5 スポーツ交流」毛里和子・森川裕二編『東アジア共同体の構築4 図説ネットワーク解析』岩波書店 2006年 pp.224-227を参照されたい。
- 4 Ahn, Byung-Joon, "The Rise of China and the Future of East Asian Integration," *Asia-Pacific Review*, Vol. 11, No. 2, 2004, pp. 25-27. Ahnは、日本のナショナリズムを、戦後の高度成長期に形成され、その後失われてしまった経済的自信を取り戻そうとする感情として"Wounded Nationalism"と呼んでいる。また中国のナショナリズムを、過去数世紀にもわたり欧米から受けた屈辱を乗り越え、78年から現在も続く経済成長によって得ることができたという自信を表す感情として"Assertive Nationalism"と表現している。
- 5 「ヒロシマと広島の間」についての検討は、藤原婦一『戦争を記憶する 広島・ホロコースト・現在』講談社 2001年 pp.139-142を参照されたい。
- 6 この訴訟の経過、法律論的検討については、一瀬敬一郎「重慶大爆撃訴訟の提訴の経緯と課題」『季刊 戦争責任研究』日本の戦争責任資料センター 第53号(2006年秋号) 2006年、および一瀬敬一郎「中国・重慶大爆撃と日本の戦争責任」軍縮市民の会編『月刊 軍縮問題資料』軍縮研究室、第322号、2007年9月号を参照されたい。なお、本訴訟において、空爆の被害地は、現在中国の直轄地である重慶市、四川省樂山市、自貢市の3か所を合わせた地域を「重慶大爆撃」と呼び、対象時期を1937年2月から43年8月までとしている。
- 7 徐長福、安藤健志、前田哲男、土屋公猷、一瀬敬一郎「空襲被害者座談会 連帯して『戦略爆撃の思想』に抗う 重慶・東京両被害者の交流と協同」『世界』岩波書店、第768号、2007年8月、p.242。
- 8 1999年8月6日に行われた平和記念式典での秋葉忠利広島市長による「平和宣言」を参照。なお、過去の平和宣言は広島市Webサイト(<http://www.city.hiroshima.jp>)内で閲覧可能。
- 9 藪井和夫「被爆都市・広島市による『反核都市連合』世界平和連帯と都市市長会議の10年—核兵器廃絶から、環境、人権へ」『平和研究』17号 日本平和学会 1992年 p.34。
- 10 「広島・長崎講座」の開講大学は、平和市長会議Webサイト「広島・長崎講座」(http://www.mayorsforpeace.org/jp/hnpc/hnpc_top.htm)を参照されたい。
- 11 提携年の早い順にホノルル市(米国、59年)、ボルゴグラー市(ロシア、72年)、ハノーバー市(ドイツ、83年)、重慶市(中国、86年)、大邱市(韓国、97年)、モントリオール市(カナダ、98年)。
- 12 多賀秀敏「自治体の国際協力」『岩波講座 自治体の構想3 政策』岩波書店 2002年 p.219。
- 13 地方自治体が国際活動を遂行するにあたり、国家間外交との関係は、大津浩「自治体の補完外交と対抗外交」『都市問題』第96巻第8号 2005年8月号を参照されたい。
- 14 浮田久子「日本と海外の平和教育の接点を探る」『平和研究』2号 1977年 p.76。
- 15 この協働体制について、概念的に論じたものにRapoport, Anatol, "Can Peace Research Be Applied?," *International Journal of Peace Studies*, Vol. 14 Issue 2, 1970, pp. 277-286がある。
- 16 有賀定彦「姉妹都市のありかたを考える」『朝日新聞』1981年1月10日朝刊。
- 17 『朝日新聞』1978年5月29日朝刊では、新国際海洋秩序がもたらした漁業都市の姉妹都市提携の増加を報じている。
- 18 長洲一二「自治体の国際交流」長洲一二、坂本義和編『自治体の国際交流—ひらかれた地方をめざして』学陽書房 1983年 p.8。
- 19 森川裕二「東北アジア自治体交流の定量分析」『環日本海研究』環日本海学会 第13号 2007年 pp.1-18。
- 20 中山賢司「東北アジア自治体越境ネットワークの生成—『北東アジア地域自治体連合』(NEAR)の事例検証」『社会学論集』早稲田大学社会科学部研究科 10号 2007年 pp.134-149。
- 21 雨宮洋司『海を越えた心のキャッチボール—環日本海小学校授業交流への挑戦—』富山大学出版会、2007年。
- 22 時代区分は、毛里和子『日中関係 戦後から新時代へ』岩波書店 2006年に従った。
- 23 広島市が平和活動の主体であることは、運動が囲い込まれてしまい、予定調和的な「平和交流」へと収斂してしまうという議論もある。東琢磨『ヒロシマ独立論』青土社 2007年 pp.126-127。
- 24 広島市(広島市公文書館)『図説広島市史』1989年 p.227。
- 25 「広島平和文化センター条例」の第1条には、このセンターの目的について、「平和に関する諸問題の総合的な調査研究、国際文化会館建設の調査及び企画、平和に関する事業及び行事の規格及びその実施の推進、平

- 和祈念施設を中心とする文化施設の整備及び管理の基本的かつ総合的な方針の策定及びその実施の推進」が謳われている。
- 26 最初の核実験抗議電報は、山田市長がドゴール仏大統領へ送ったものである(1968年9月9日)。財団法人広島文化センター『(財)広島平和文化センター20年誌—センターの歩み』1997年 p. 9。
- 27 財団法人広島文化センター 前掲書 1997年 pp. 53-54。
- 28 『中国新聞』1988年1月21日朝刊。
- 29 財団法人広島文化センター 前掲書 1997年 p. 123。
- 30 秋葉忠利『報復より和解を一今、ヒロシマから世界へ』岩波書店 2004年 p. 5。
- 31 平和市長会議 Web サイト「広島・長崎講座」によれば、この講座は講義形式、もしくはフィールドトリップ形式で行われている。社会科学分野だけではなく、医学や物理学などの自然科学からの視点を内容に盛り込んでいる大学もある。たとえば、早稲田大学では、2008年度カリキュラムを①現代世界における平和を多様な視点からとらえる、②広島、長崎、沖縄—日本の核・戦争体験からの発信、③文化、思想と平和、④技術、生物多様性、環境と平和、⑤平和をつくる、の5つに分けて講義を行っている。また、大学内の他部署と協力し、広島平和文化センター(被爆者聴き取りや資料整理)やケニア林業研究所(植林)へのインターンシップを推奨している。早稲田大学オープン教育センター Web サイト (<http://open-waseda.jp/>) を参照されたい。
- 32 国谷知史「中国の地方分権化」羽貝正美・大津浩編『自治体外交の挑戦』有信堂 1994年 p. 90。
- 33 広島市メールマガジン「ひろめーる」広島市広報課 2004年9月25日発行。この内容は、秋葉忠利『元気です、広島』海鳴社 2006年 p. 91にも所収されている。
- 34 毛里和子 前掲書 p. 122。
- 35 広島市と重慶市の友好都市提携に先立ち、広島県と四川省が1984年9月に友好提携を結んでいる。
- 36 広島市議会ホームページ「会議録の検索」(http://www.city.hiroshima.jp/gikai/j_frame.html)より(2007年12月1日検索)。
- 37 『重慶日報』によれば、広島市から重慶へも経済、文化、市民団体180名が重慶を訪問している(2006年10月24日)。
- 38 広島市と重慶市の交流は、米国の第二次世界大戦関与を正当化する事件(大戦への参戦と軍国主義戦争終結)の象徴的な交流であったハワイ・ホノルルと広島市との関係とは異なる。

査読者の先生方には、大変詳しく読んでいただき、ご指導を賜りました。ここに記し、深く感謝申し上げます。

**A Study of the International Exchanges in North East Asia
: A Case of the Relationship Between Hiroshima and Chongqing from the view of Hiroshima city**

MINETA Shiro (Graduate School of Social Sciences, Waseda University)

The purpose of this paper is to examine whether international relationships based on municipal levels have any possibility of peace exchanges in North East Asia. Especially, the paper focuses on the exchanges between Hiroshima and Chongqing. In this region, China has become the center of the economic regionalism that has grown enormously over the past decade. However, nationalism is emerging in both China and Japan, impeding the formation of a state-driven regional community.

Under such international circumstances, Hiroshima city and Chongqing city have main-

tained a friendship for 20 years in the fields of economy, environment, culture and education. Both cities have the same kind of history as they experienced indiscriminate bombing during WWII. It is a main point of this paper for both cities to succeed in overcoming the hardship coming from nationalism and the limitation of the framework of local politics. From Hiroshima city's view point in particular, peace activities driven by the local government and civil society have a large effect not only on overcoming nationalism but also on appealing "Peace" without nuclear weapons toward all over the world